

国がん登録

できないケースがあるとされていた。

行で、全国約8、500の診療所は、がんと診断した患者を都道府県を通じてセンター（東京）の登録することが義務づけられ、「種類」や「進行度」に「治癒の経緯」といった各種情報を登録することによって、正確ながんの患者の比率、生存率などを算出することが可能になる。

2022年、データ収集にどう対応するのか課題